国が提供するビッグデータ「ＲＥＳＡＳ」を活用した分析調査
－地域経済分析システム（RESAS）を活用した大河原町経済状況の分析－

項目	方針
大河原町の人口動態	**・人口数の変遷**による経緯に加え今後の動向を予測する。年齢区分別の変遷、人口ピラミッドの将来像、自然増減、社会増減の変遷、出生状況の現状について言及する。 **・生産年齢層**を中心に、社会増減の実態や通勤通学による他地区との流出入数を求める。さらに相手方別にも整理し、その出入状況を分析する。 ・大河原町が３次産業としての特徴を有することに加えて**隣接地区や仙台方面へのベッドタウンでもある**ことを把握、新たな需要開拓、産業振興の方向性へ反映する基礎データとする。
地域経済循環分析	・大河原町経済を**生産、所得、支出の循環状況**と地域経済循環率を算出する。 **・仙南他各地区との生産（付加価値額）と循環率を比較**、大河原町経済の仙南地区での立ち位置を分析する。 ・さらに３次産業分野の需要につながる**民間消費支出を隣接市町を中心に比較分析**し、大河原町３次産業の取り組みの方向性を分析する。
大河原町の産業構造マップ	・経済活動別分類に基づく産業構成を中分類レベルで分析し、**修正特化係数を求め特徴的な中分類項目を選別**する。 ・地域特性を踏まえて商工会として着目する分類も加えて、分析を進める対象に加える。
主要中分類産業の仙南隣接市町等との比較	・修正特化係数で特徴的な中分類および商工会として**着眼する中分類項目について**隣接市町や広域の競合市町の産業構成と比較し、**大河原町の優位性について分析する。**

国が提供するビッグデータ「ＲＥＳＡＳ」を活用した分析調査

－地域経済分析システム（RESAS）を活用した大河原町経済状況の分析－

1.　大河原町の人口動態

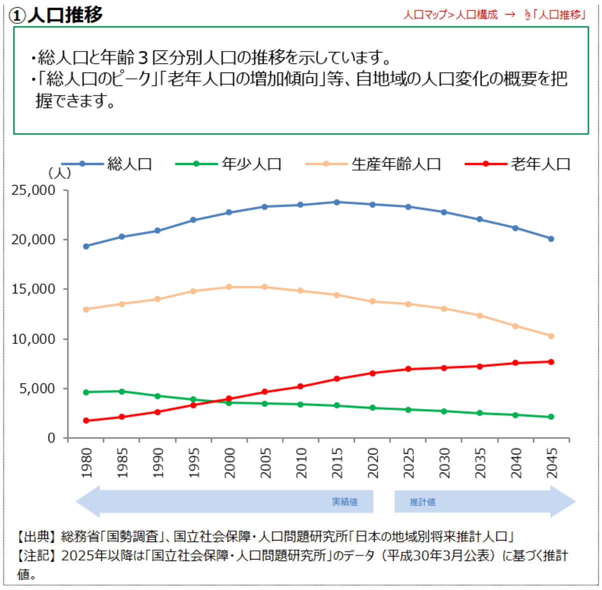
・人口数の変遷による経緯に加え今後の動向を予測する。年齢区分別の変遷、人口ピラミッドの将来像、自然増減、社会増減の変遷、出生状況の現状について言及する。

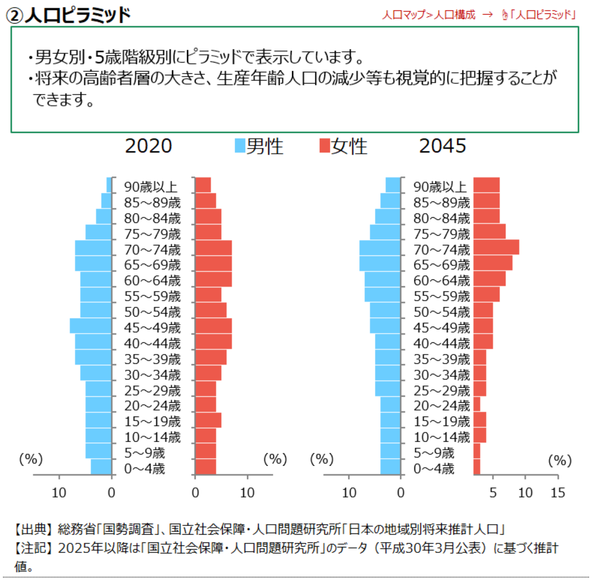
・生産年齢層を中心に、社会増減の実態や通勤通学による他地区との流出入数を求める。さらに相手方別にも整理し、その出入状況を分析する。

・大河原町が 3 次産業としての特徴を有することに加えて隣接地区や仙台方面へのベッドタウンでもあることを把握、新たな需要開拓、産業振興の方向性へ反映する基礎データとする。

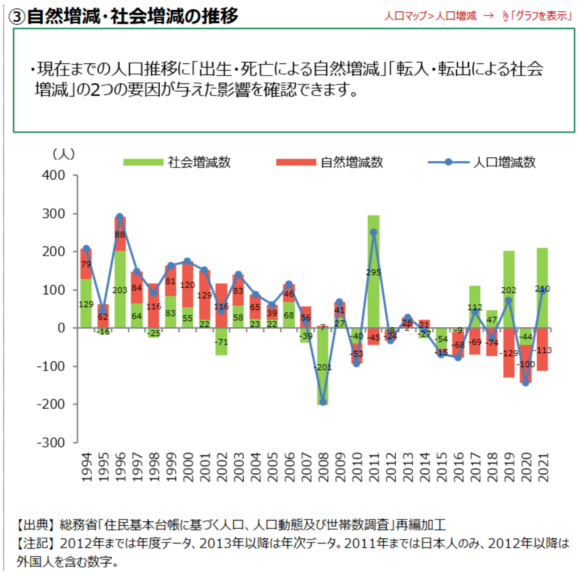
1.1.　大河原町の人口変遷の概要

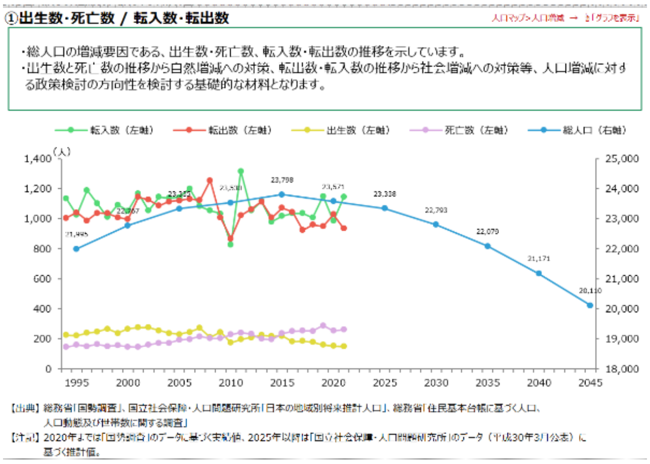
・総人口は 2020 年ではほぼ横ばいであるが、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は 2005 年から徐々に下降気味となっている。長期的には出生率の改善、また域内での生産（付加価値値額）の維持・増加には生産性の向上に加えて転入数の増加、流入数（域外から大河原町への通勤・通学数）の増加による域内での生産（＝域内支出）の増加が必要となる。





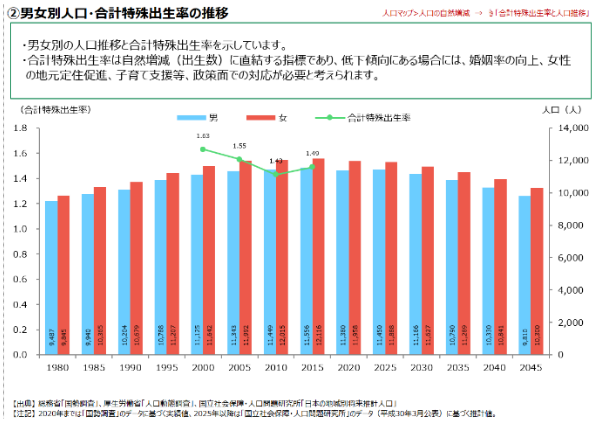
大河原町は 2017 年からは、概ね自然減を上回るか同等の社会増数を確保し、仙南地区では唯一の人口の均衡を保っている。



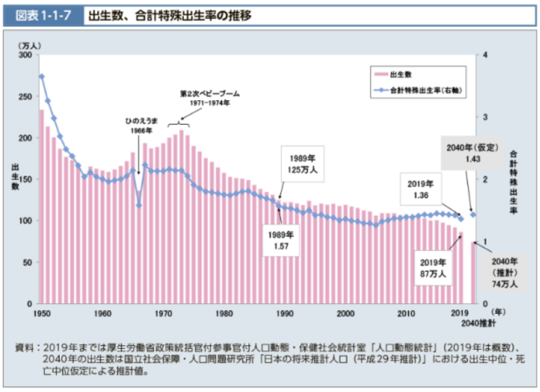


然しながら合計特殊出生率は 1.5 程度で全国平均は上回っているものの、2 からは程遠いので、町内での子育て環境の整備が自然減を緩和するだけでなく、転入数の増加につながるものとなる。小規模企業者、創業者の果たす役割は大きいと考える。

注：合計特殊出生率は「15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、次の 2 つの種類があり、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

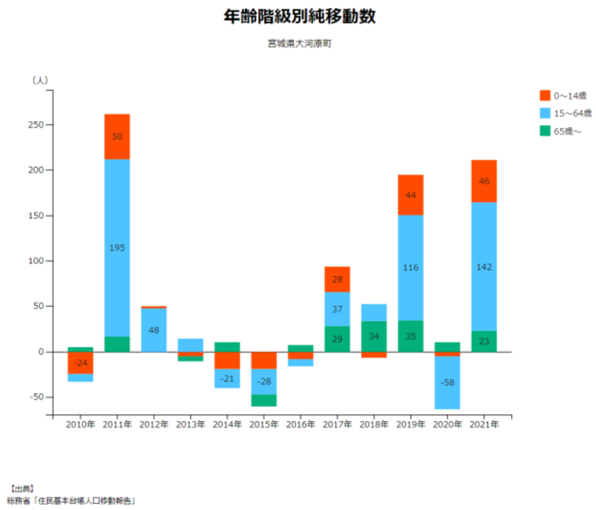


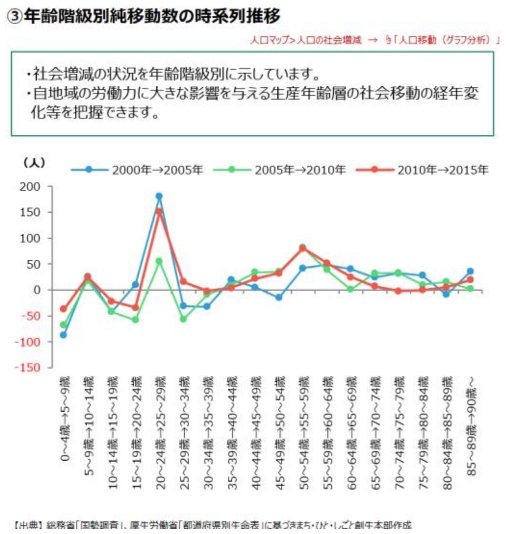
図表1-1-7　出生数、合計特殊出生率の推移



1.2.　年齢階級別準移動数（社会増減）

大河原町では人口の準移動数（社会増）が大きく 15-64 歳の生産年齢層によっている。(左図) またその年齢細工分でみると（20 歳～29 歳）の若年層が最大で、次いで 50 歳～60 歳となっている。(右図)

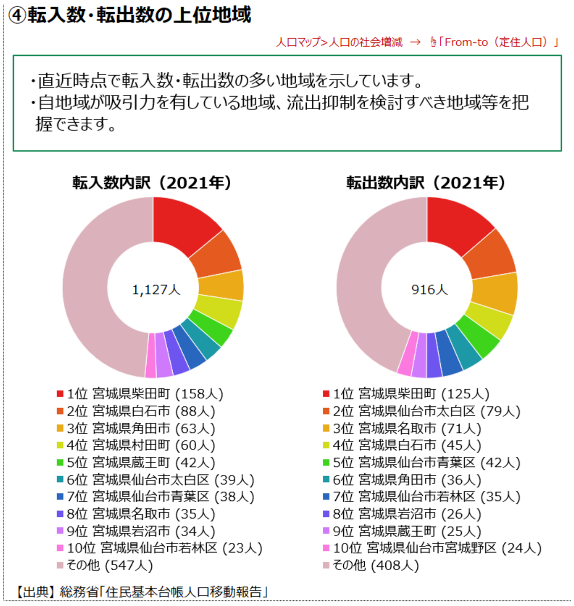


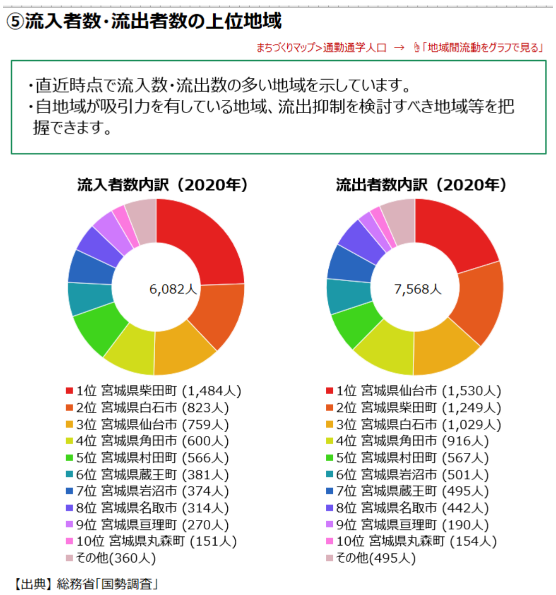


1.3.　転入・転出、流入・流出の地域別（相手方）分析

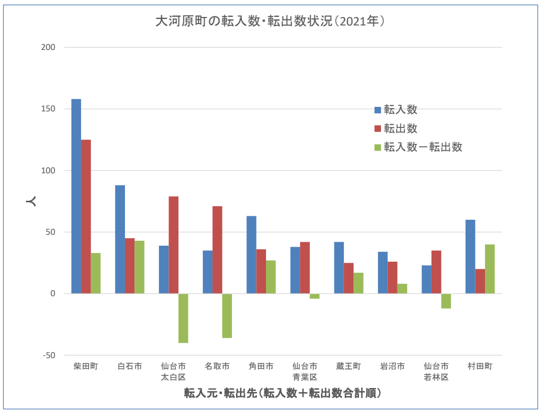
✧　流出・流入の定義
A 市における「流出人口（通勤・通学者)」とは，A 市に常住し A 市以外へ通勤・通学する人口をいい，「流入人口（通勤・通学者)」とは，A 市以外に常住し A 市に通勤・通学する人口をいう。

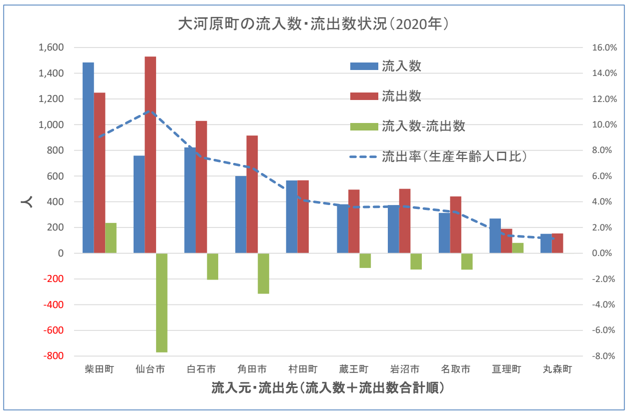
✧　通勤・通学人口の定義
1.自宅外で従業している 15 歳以上就業者の人口と 2.学校（予備校などの各種学校，専修学校を含む。）に通っている 15 歳以上通学者の人口をいう。





・「相手方」別の転入・転出、流入・流出数





・大河原町の流出率=7,568 人（流出者数）÷13,789 人（生産年齢人口）=54.9%

・流出人口中通勤数分は、域外から稼ぐ「雇用者所得」（次章参照）に対応する。域外から獲得した雇用者所得をできるだけ域内での消費（支出）を増やすことで域内の 3 次産業の一層の活性化につなげることが重要な課題である。更に本流出分を域内に取り戻すことでも、域内の生産（付加価値）の増加を図ることが可能となる。

・大河原町の流出先は、仙台市が最も多く、次いで柴田町、白石市、角田市が続いている。流出超は仙台市、角田市、白石市であり、仙台市は通勤、通学数、角田市、白石市は製造業が盛んであり、大河原町からの通勤数に対応していると想定される。これらの地域製造業の雇用者のベッドタウンとしての機能をも大河原町が有していることを示している。

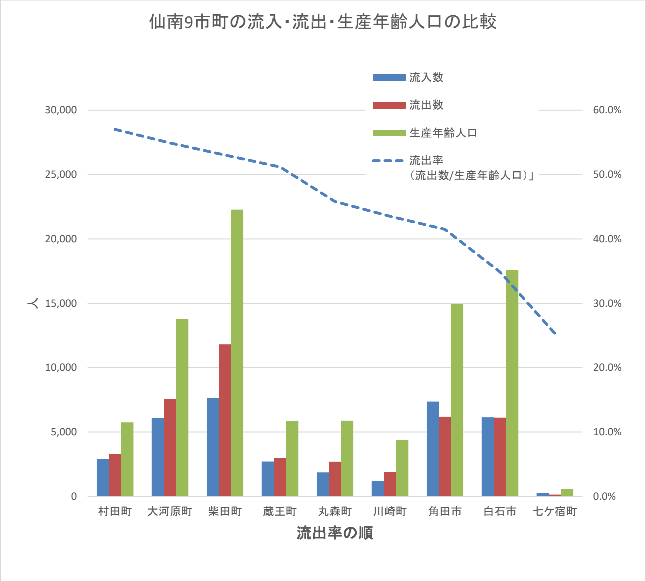
・柴田町については隣接町として経済圏として一体性の強さをしめすものと考えられる。

・大河原町は以上の通り、近隣地区や仙台地区通勤者等のベッドタウンとしての性格を有している。

1.4.　仙南 9 市町の流入・流出・生産年齢人口の比較

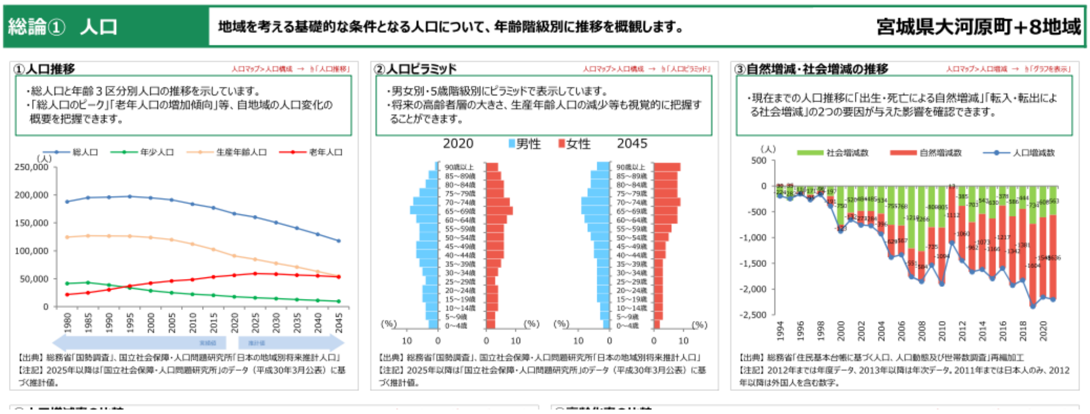
・流入数＞流出数である最大地区は角田市であり、大手製造業事業所が市内にあり雇用者を吸引していることを示している。白石市も製造業の強みで、流入と流出が均衡している。

・製造業は一般的には従業員あたりの生産性が高く、また域外からの雇用者も多いので、製造業の盛んな地区では、域内の生産額が域内の所得を上回る場合が多い。（地域経済循環率が 1 以上。次章参照方）

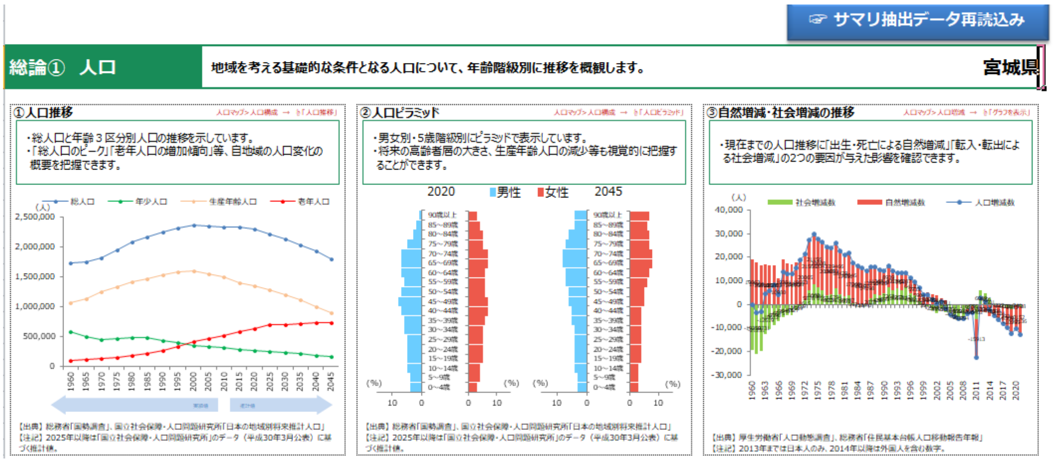


1.5. (参考資料)仙南 9 区域合計、宮城県統計、仙南 9 市町別人口増減率・高齢化率

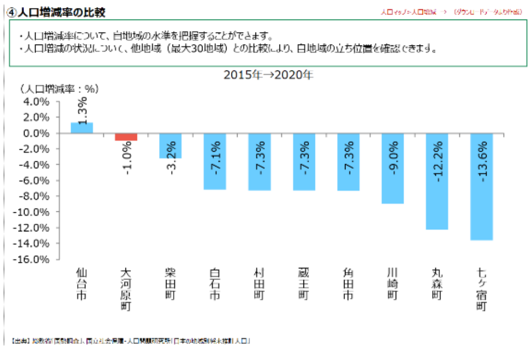
- 仙南 9 区域合計統計

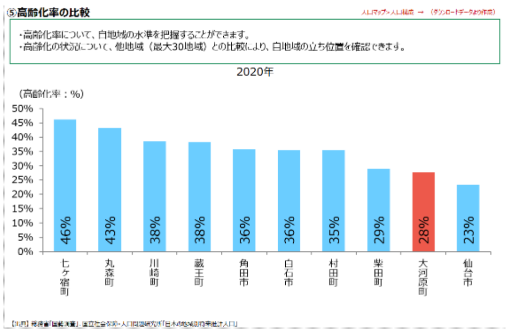


- 宮城県全体統計



- 仙南 9 市町別人口増減率・高齢化率





2.　地域経済循環分析

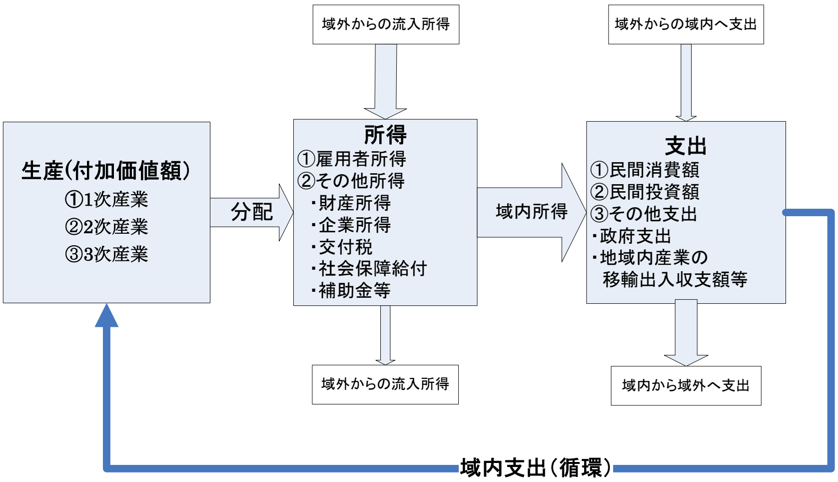
・大河原町経済を生産、所得、支出の循環状況と地域経済循環率を算出する。

・仙南他各地区との生産（付加価値額）と循環率を比較、大河原町経済の仙南地区での立ち位置を分析する。

・さらに 3 次産業分野の需要につながる民間消費支出を隣接市町を中心に比較分析し、大河原町 3 次産業の取り組みの方向性を分析する。

2.1.　概要

右図に基づく地域経済循環に基づき、地域の経済特性の重要指標である「地域経済循環率」から、地域の経済状況と今後の在り方を検討する。



・「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

・**「生産（付加価値額）」**（地域の付加価値額）

＝「地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額」

－「原材料費や外注費といった中間投入額」

＝「第 1 次産業」+「第 2 次産業」＋「第 3 次産業」

・**「分配（所得）」**（地域内の住民・企業等が稼ぐ所得）

＝地域内の産業が分配する所得＋地域外からの流入する所得－地域外へ流出する所得

【地域の産業が分配する所得＝地域の付加価値額「生産（付加価値額）」】

＝｛雇用者に支払われた「雇用者所得」｝＋｛雇用者所得以外の「その他所得」（財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等）｝｝

・**「支出」**（地域内で所得がどのように使われたか）

＝「地域内の住民・企業等が支出した金額」

＋「地域外から地域に流入した支出」－「地域内から地域外に流出した支出」

【「地域内の住民・企業等が支出した金額」＝「地域内の住民・企業等が稼ぐ所得」】

＝｛住民の消費等を示す「民間消費額」｝

＋｛企業の設備投資等を示す「民間投資額」｝

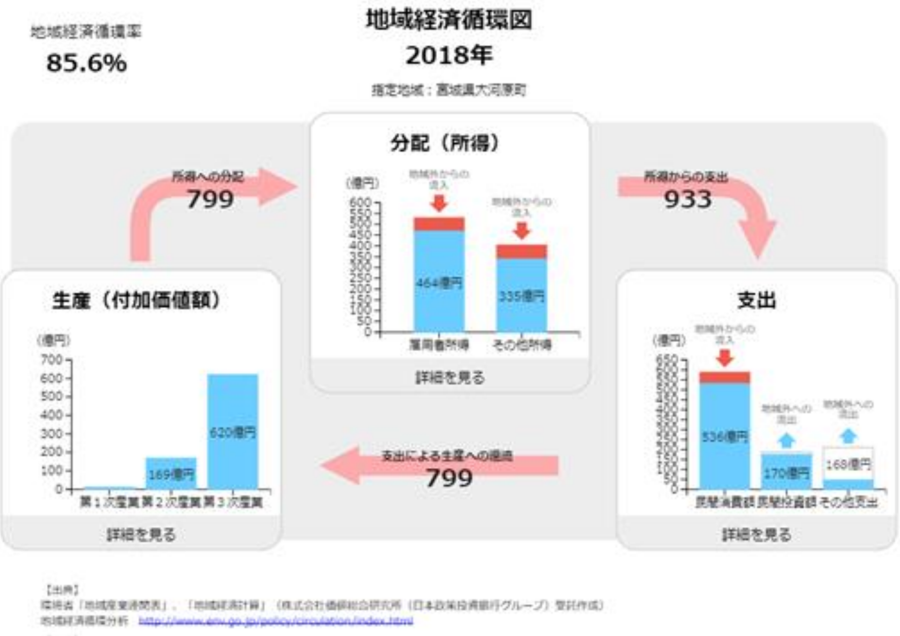
＋｛政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等を示す「その他支出」｝

・「地域内に支出された金額」は「域内の生産（付加価値額）」に対応（同額）

・「支出流出入率」＝流出入額／地域内の住民・企業等が支出した金額

2.2.　大河原町地域経済循環図詳細

2.2.1.　地域経済循環図



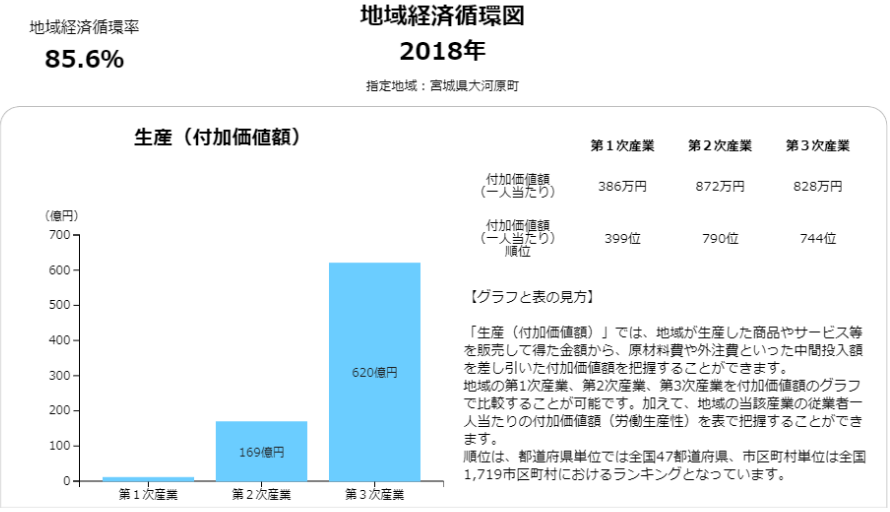
・大河原町の地域経済循環率は 85.6%であり、生産（付加価値額）＜所得である。

2.2.2.　生産(付加価値額)の内訳

	1 次産業	2 次産業	3 次産業	計	備考
生産(付加価値額)	10 億円	169 億円	620 億円	799 億円	
労働生産性(*1)	386 万円	872 万円	828 万円		
同上順位(*2)	399 位	790 位	744 位		

(*1)労働生産性＝地域の当該産業の従業者一人当たりの付加価値額

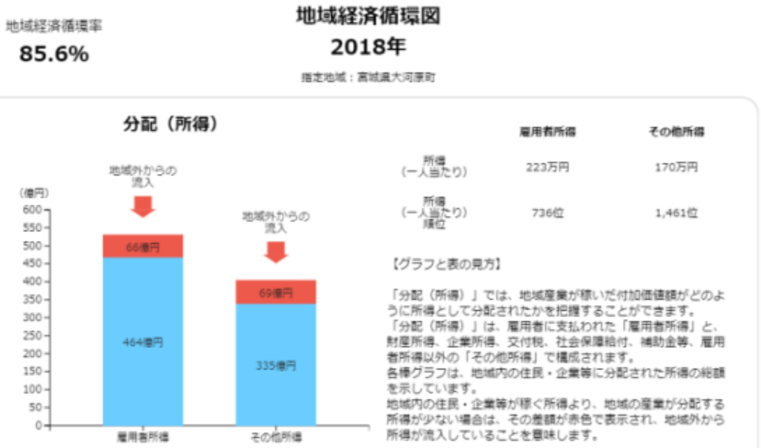
(*2)全国 1,719 市区町村におけるランキング



2.2.3.　分配(所得)の内訳

・「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

・「その他所得」は、①財産所得、②企業所得、③交付税、④社会保障給付、⑤補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。



	雇用者所得	その他所得	計	摘要
付加価値からの分配分	464 億円	335 億円	799 億円	
地域外からの流入	66 億円	69 億円	135 億円	
計	530 億円	404 億円	934 億円	公称値 933 億円
所得（一人当たり）	223 万円	170 万円		人口一人当たり
同上順位(*)	736 位	1,461 位		

(*)全国 1,719 市区町村におけるランキング

2.2.4.　支出の内訳

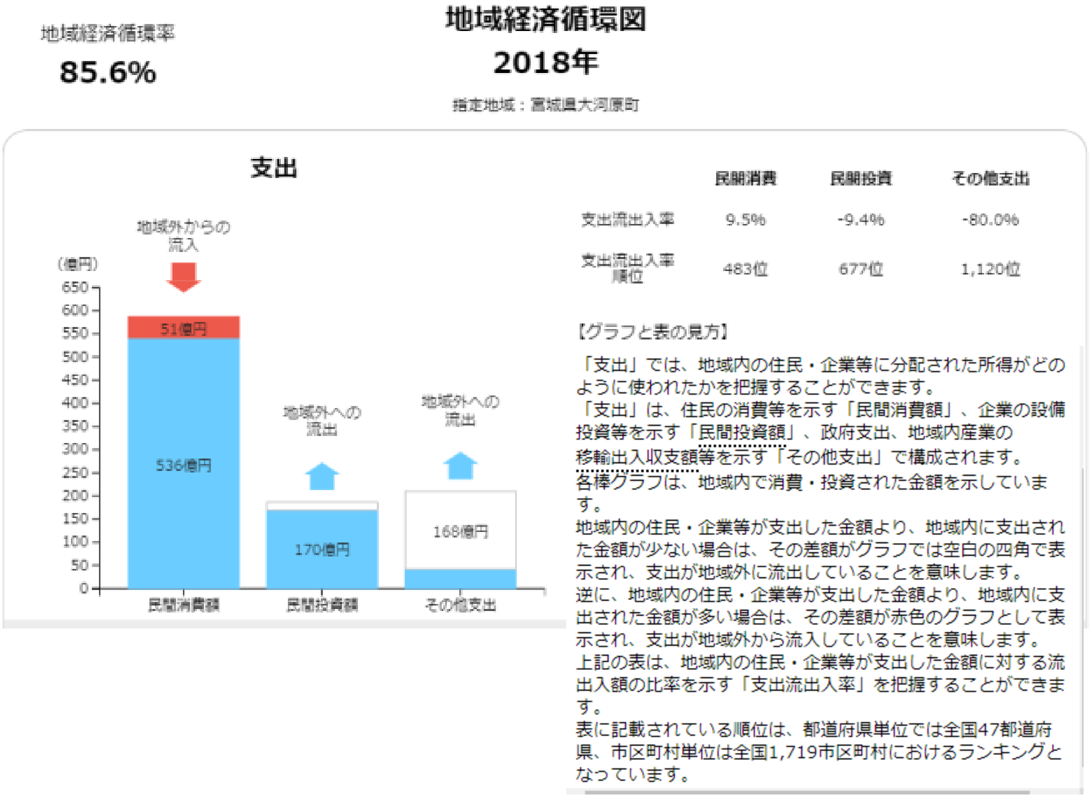
「支出」＝｛住民の消費等を示す「①民間消費額」｝

＋｛企業の設備投資等を示す「②民間投資額」｝

＋｛政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等を示す「③その他支出」｝

		民間消費	民間投資	その他支出	計
所得→支出	A	536 億円	187 億円	210 億円	933 億円
流入額(+)	B	51 億円			
流出額(-)			-17 億円	-168 億円	
域内支出	A±B	587 億円	170 億円	42 億円	799 億円
支出流出入率	B/A	9.5%	-9.4%	-80.0%	
同上順位(*)		483 位	677 位	1,120 位	

(*)全国 1,719 市区町村におけるランキング

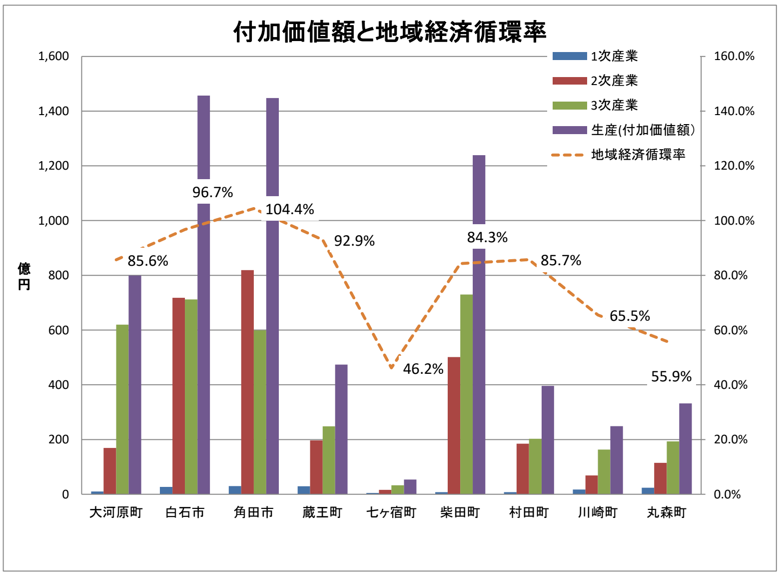


2.3.　仙南他市町と生産（付加価値額）と地域経済循環率の比較

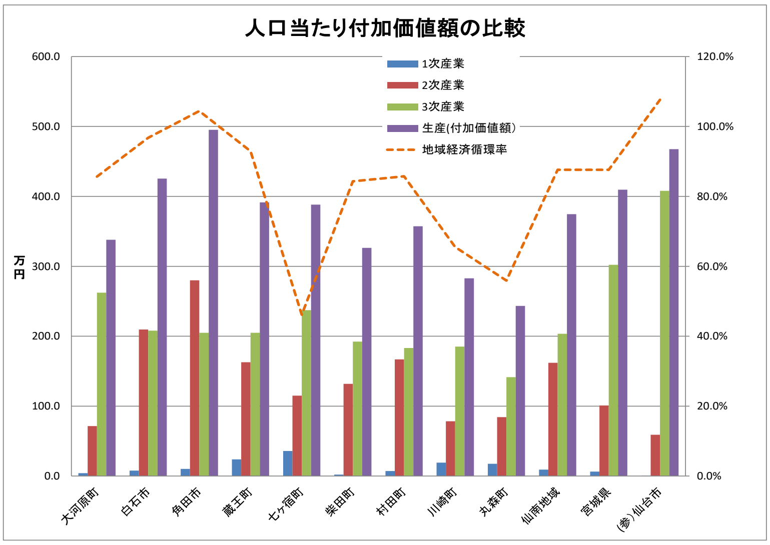
・仙南 9 地域の生産（付加価値額）と地域経済循環率（生産÷所得）を以下に示す。

・2 次産業の比率の大きい白石市、角田市、蔵王町の地域経済循環率は 90%~105%程度であるのに対し、3 次産業の割合が大きい大河原町や柴田町は 85%程度にとどまっている。

・大手の製造業の事業所が存在する角田市や白石市は域外からの雇用者の流入が大きく、域内所得に比べ生産が大きい要因となっている。



・仙南の 2 次産業が盛んな地域では同時に人口当たりの付加価値額（生産額）も相対的に大である結果となっている。



2.4.　民間消費支出の分析

・地域の小規模事業者や創業者の需要面で支えるのは主に地域内での民間消費支出（地域内支出と略す）である。これは地域民の支出に地域外からの支出を加え、地域民の地域外での支出を減じた額である。

地域民支出：地域内の所得に基づく地域民の民間消費支出

地域内支出＝地域民の地域内外での民間消費支出＋入－出

入：地域外民が地域内で行った民間消費支出

出：地域民が地域外で行った民間消費支出

流出入率＝（入－出）÷地域民支出

・民間消費の地域内での需要（支出）を増加するには

① 出：地域民が地域外で民間消費するのを抑制する。（出を抑える）

② 入：地域外民が地域内で民間消費するのを加速する。（入を図る）

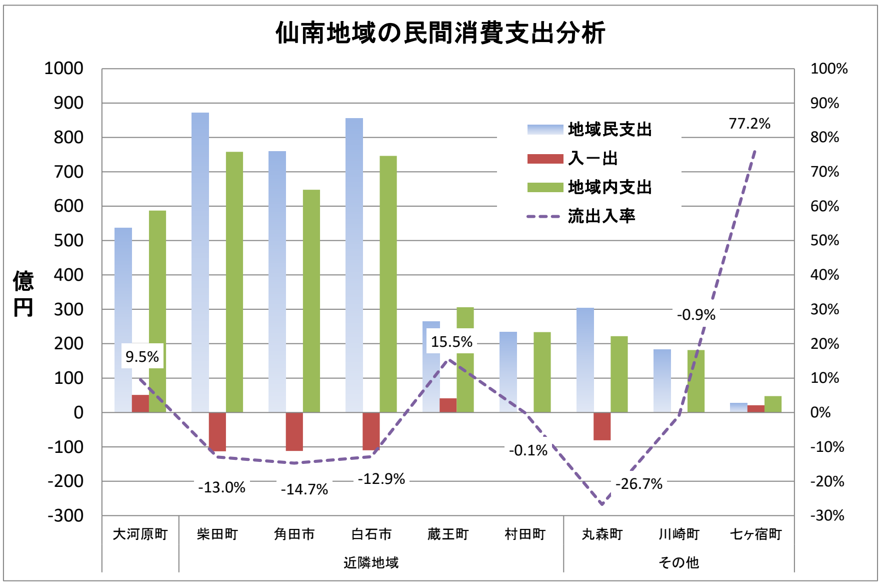
・①の策としては、地域外での消費機会が多い「生産年齢層」、中でも子育て世代の需要にマッチした 3 次産業の発展が重要である。

・②の策として、近隣地域の住民が地域外で民間消費する先を大河原町に向ける努力である。（下図に仙南 9 地域別の民間消費支出状況の比較図を示す。）

・柴田町、白石市、角田市では各役 10 億円程度の出超であるが、これらを現状では大河原町が十分吸収できていないものと想定される。

・恐らく仙台市、名取市等の大型店舗や専門店の多い地域に吸収されていると想定されるが、対策としては基本的には①と同方向と考えてよい。

・この対策（出を抑え、入を図る）で地域の小規模事業者を通じた商工会の地域内生産を増加させることが、地域の自立性の向上に貢献する重要な方向性と考えられる。



3.　大河原町の産業構造マップ－産業構成の分析と特化係数（修正特化特化係数）

・経済活動別分類に基づく産業構成を中分類レベルで分析し、修正特化係数を求め特徴的な中分類項目を選別する。

・地域特性を踏まえて商工会として着目する分類も加えて、分析を進める対象に加える。

- 原データ

  https://resas.go.jp/regioncycle-production/#/map/5.333900736553437/41.42090017812787/142.29371418128918/13/13101/0/0.0/2018/1/1/-/-/-

  地域経済循環マップ－生産分析－付加価値額（2018 年）データから引用

3.1.　経済活動別分類に基づく産業構成の分析

経済活動別分類(内閣府)

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/otoiawase/faq/qa17.html

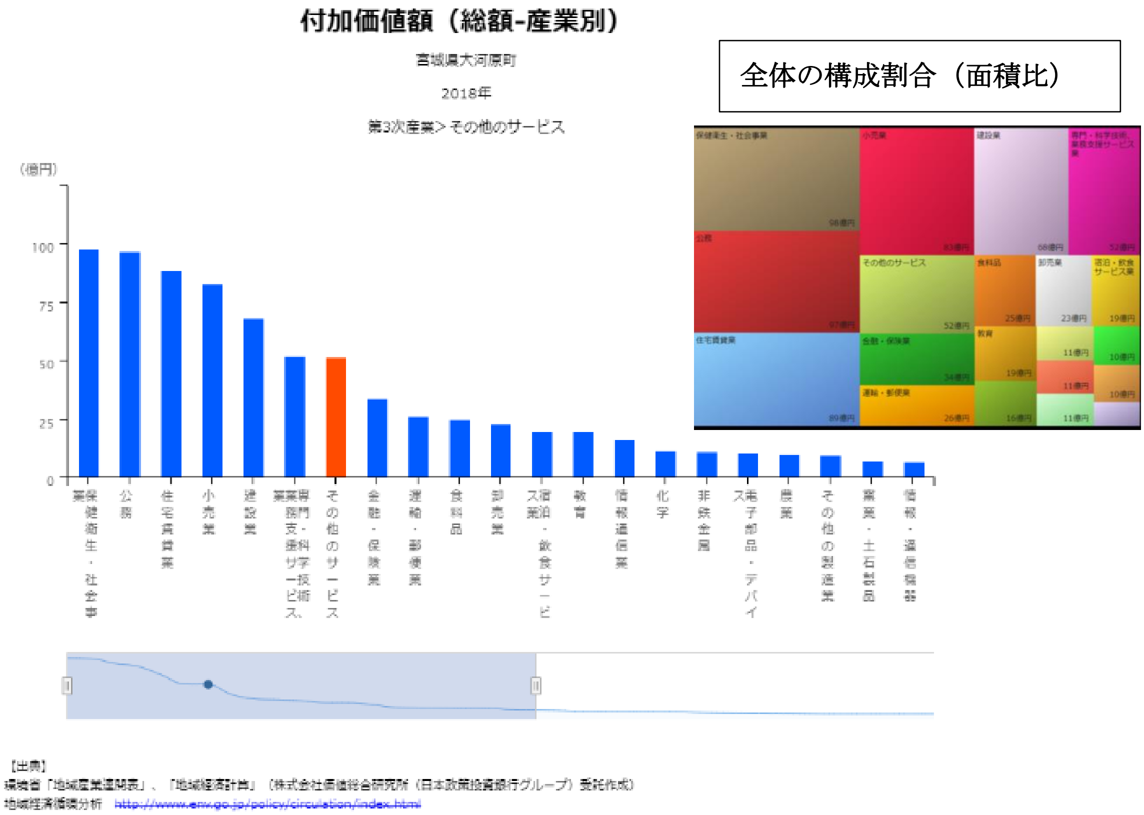
分類一覧を次ページに示す。

＜財貨・サービス別分類＞

大分類	中分類	内　　容
農林水産業	農林水産業	米麦、その他の耕種農業、畜産、 農業サービス、林業、漁業
鉱業	鉱業	石炭・亜炭、原油・天然ガス、 金属鉱物、非金属鉱物
製造業	食料品	と畜・畜産食料品、水産食料品、 精穀・製粉、農産食料品、 その他の食料品、飲料、 飼料・有機質肥料、たばこ
	繊維製品	化学繊維、紡績、織物・その他の繊維製品、 衣服・身の回り品
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙、紙加工品
	化学	基礎化学製品、医薬品、化学最終製品
	石油・石炭製品	石油製品、石炭製品
	窯業・土石製品	ガラス・ガラス製品、セメント・セメント製品、 陶磁器、その他の窯業・土石製品
	一次金属	銑鉄・粗鋼、鉄鋼製品、 非鉄金属精錬・精製、 非鉄金属加工製品
	金属製品	建設・建築用金属製品、 その他の金属製品
	はん用・生産用・業務用機械	はん用機械、生産用機械、業務用機械
	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス
	電気機械	産業用電気機器、民生用電気機器、 その他の電気機械
	情報・通信機器	通信機械・同関連機器、 電子計算機・同附属装置
	輸送用機械	自動車、船舶・同修理、その他の輸送機械・同修理
	その他の製造品	木材・木製品、家具・装備品、 印刷・製版・製本、プラスチック製品、 ゴム製品、なめし革・毛皮・同製品、 その他の製造工業製品
電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電力、ガス・熱供給、上水道・工業用水、廃棄物処理、 (政府)下水道、廃棄物処理
建設業	建設業	建設
卸売・小売業	卸売・小売業	卸売、小売
運輸・郵便業	運輸・郵便業	鉄道輸送、道路輸送、水運、航空輸送、 その他の運輸、郵便・信書便、 (政府)水運施設管理、航空施設管理
宿泊・飲食サービス業	宿泊・飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス
情報通信業	情報通信業	通信、放送、インターネット附随サービス、 情報サービス、映像・音声・文字情報制作
金融・保険業	金融・保険業	金融、保険
不動産業	不動産業	住宅賃貸料、不動産仲介及び賃貸
専門・科学技術、 業務支援サービス業	専門・科学技術、 業務支援サービス業	研究開発サービス、広告、物品賃貸サービス(不動産除く)、 その他の対事業所サービス、 (政府)学術研究、(非営利)自然・人文科学研究機関
公務	公務	(政府)公務
教育	教育	教育、 (政府)教育、(非営利)教育
保健衛生・社会事業	保健衛生・社会事業	医療・福祉、 (政府)保健衛生、社会福祉、(非営利)社会福祉
その他のサービス	その他のサービス	自動車整備・機械修理、会員制企業団体、 娯楽サービス、その他の対個人サービス、 (政府)社会教育、(非営利)社会教育、その他

3.2.　産業構成（大河原町）

付加価値額による中分類レベルでの構成分析



全体の構成割合（面積比）

3.3.　修正特化係数

● 　用語

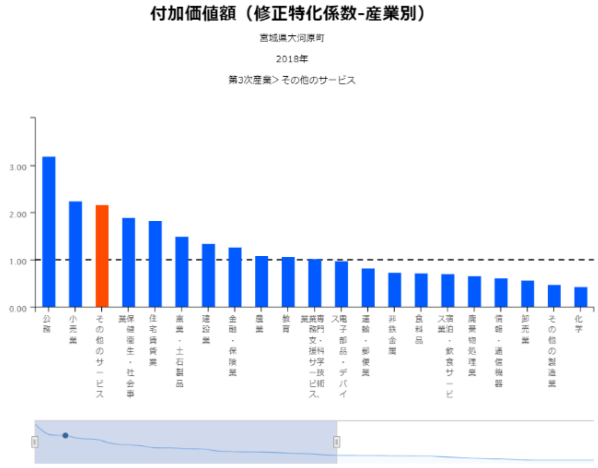
・修正特化係数：「修正特化係数」は特化係数を日本全国の各産業の輸出入の状況で重みづけを施したもの。

・特化係数：

＝　ｉ地域のＡ産業の比率

　÷　全国のＡ産業の比率

（ｉ地域においては全国に比べ、Ａ産業の割合が大きいと、Ａ産業はｉ地域では特徴的な産業だと言える。ある地域の特定の産業の相対的な集積度・強みを見る指数）



3.4.　修正特化係数（大河原町）とその分析

修正特化係数上位２０の中分類項目について以下のとおり予備的分析を実施する。

産業大分類	修正特化係数の順位	修正特化係値	項目(%は産業大分類内での付加価値額構成比)	小規模企業の貢献度	特記事項
3 次	1	>1	公務（15.6%）		
3 次	2	>1	小売業（13.4%）	◎	大手企業＋小規模企業
3 次	3	>1	その他のサービス（8.3%）	◎	小規模企業中心
3 次	4	>1	保健衛生・社会事業（15.8%）	△	政府系事業を含む
3 次	5	>1	住宅賃貸業（14.3%）	△	
2 次	6	>1	窯業・土石製品（4.2%）		
2 次	7	>1	建設業（40.6%）	○	大手企業～小規模企業まで。民需＋官需
3	8	>1	金融・保険業（5.5%）		
1	9	>1	農業(100%)		
3 次	10	>1	教育（3.1%）		
3 次	11	～1	専門・科学技術、業務支援サービス業（8.4%）	○	製造業向け＋３次産業向け
2 次	12	<1	電子部品･デバイス(6.3%)		
3 次	13	<1	運輸・郵便業（4.2%）		
2 次	14	<1	非鉄金属（6.4%）		
2 次	15	<1	食料品（14.7%）	○	大手企業＋小規模企業
3 次	16	<1	宿泊・飲食サービス業（3.1%）	◎(飲食)	宿泊＋飲食サービス 大手企業＋小規模企業
3 次	17	<1	廃棄物処理業（0.6%）		
2 次	18	<1	情報・通信機器（3.9%）		
3 次	19	<1	卸売業（3.7%）		
2 次	20	<1	その他の製造業（5.8%）		

上記項目の中で「小規模企業の貢献度」が◎及び○の重要項目について次章で更に詳細分析する。

4.　主要中分類産業の仙南隣接市町等との比較

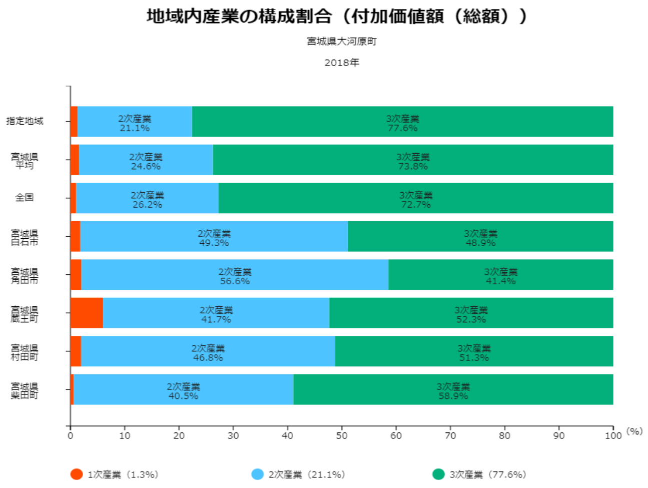
・修正特化係数で特徴的な中分類および商工会として着眼する中分類項目について隣接市町や広域の競合市町の産業構成と比較し、大河原町の優位性について分析する。

4.1.　１次、２次、３次の産業構成比

大河原町の大きな特徴として３次産業の構成割合が極めて大きいことである。

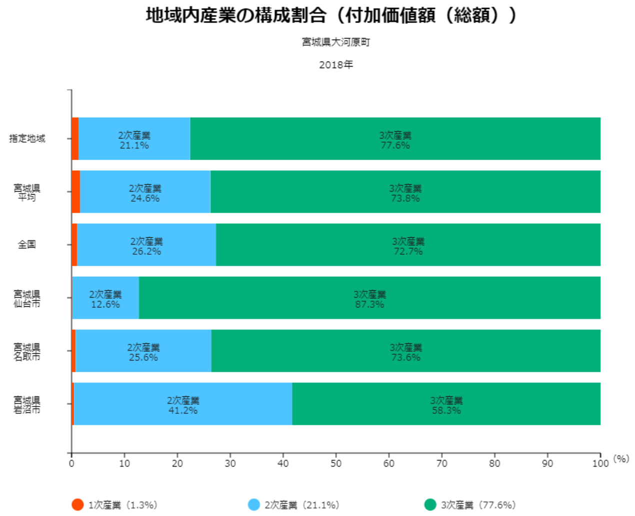
● 宮城県、全国、隣接５市町（白石市、角田市、蔵王町、村田町、柴田町）との比較

大河原町が隣接 5 市町の中でも際立って 2 次産業の比率が高い（77.6%）。
宮城県平均(73.5%)や全国平均(72.7%)との比較でも 2 次産業の比率は大きい。



● 仙台市・名取市・岩沼市との比較（追加分）

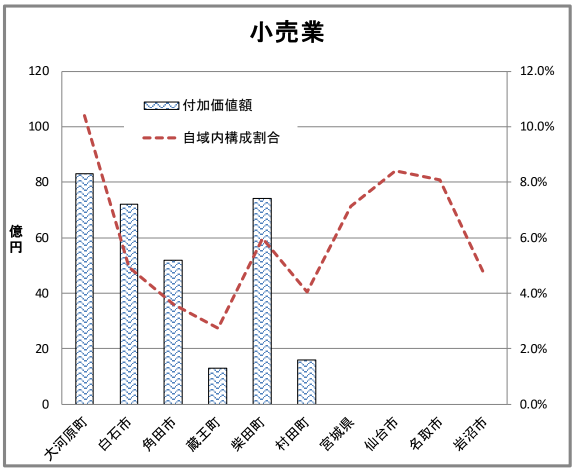
仙台市 2 次産業比率（87.3%）に比べれば大河原町の 2 次産業の比率は小さいものの名取市、岩沼市よりもその比率は大きい。



4.2. 競合関係にある市町村との中分類比較（産業構成比の相対比較中心）

隣接 5 市町、3 次産業に係る広域競合市町（仙台市、名取市、岩沼市)、宮城県全体と中分類の産業構成比について比較する（2018 年 RESAS データに基づく)。

4.2.1. 小売業

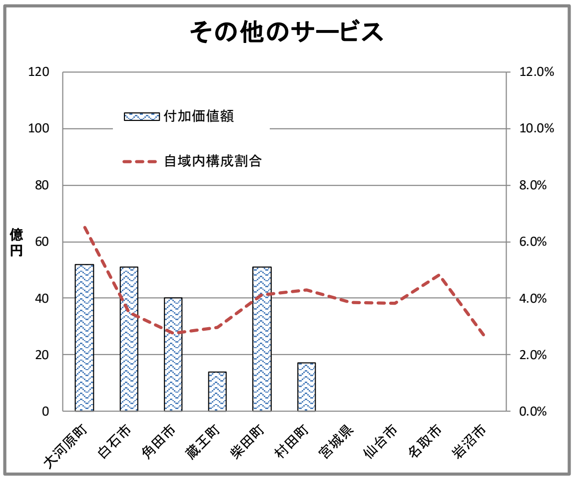


・大河原町内修正特化係数　２位（＞１）

・近隣市町との比較だけでなく、仙台市、名取市、岩沼市に比べても遜色のない構成比である。

・小規模企業としては、地の利を生かすには域内大規模店舗とは異なる戦略が必要。また、販売品目によってはインターネット通販との競合関係への分析も必要となる。

4.2.2. その他のサービス業

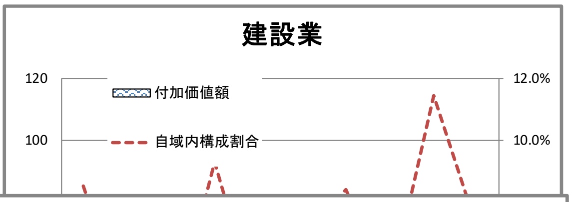


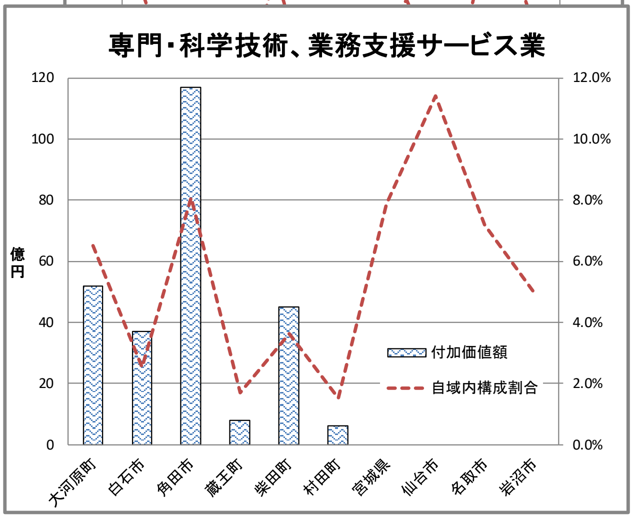
・大河原町内修正特化係数　３位（＞１）

・地域性の強い産業分野である。

・近隣市町に比べ優位性のある産業構成比（相対的に特化係数が大きい）であり、中でも注力すべき業種分類である。小規模向き業種が多いことも特徴として指摘できる。

4.2.3. 建設業





・大河原町内修正特化係数　７位（＞１）

・官需（公共工事）は地域性が強い。

・統計は土木と建築を含むため、分析が困難であるが、公共工事に関しては地の利（仙南地区の行政の中心）を生かした戦略が必要である。

・建築関係では、「子育て世代に注力した販路開拓が望まれる。」

4.2.4.　専門・科学技術、業務支援サービス業

・大河原町内修正特化係数 11 位（～１）

・近隣では角田市が抜き出ているが、製造大企業向けの支援サービスが大きいものと想定される。

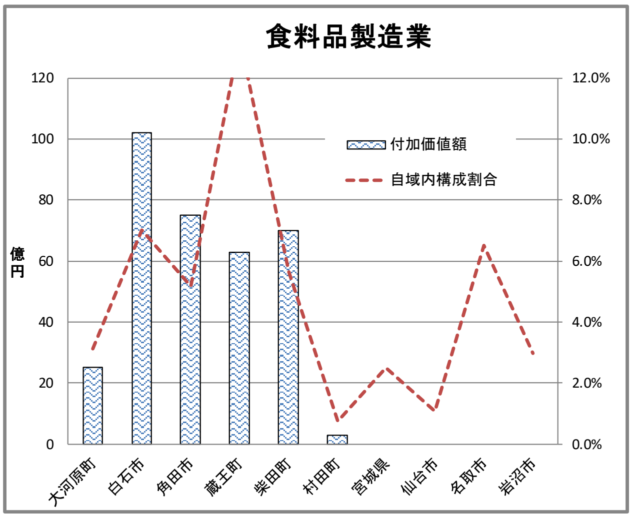
・大河原町では、仙南地区行政の中心をいかした業務支援サービス業の拡大を図ることが望まれる。

4.2.5.　食品製造業

・大河原町内修正特化係数　15 位（＜１）

・宮城県全体との比較では構成割合が大きいものの、近隣地区に比べると相対的にかなり小さい。

・製造だけでなく、販売、サービスを一体化し、他との差別化を図る取り組みが有望な方向性と思われる。



4.2.6.　宿泊・飲食サービス業

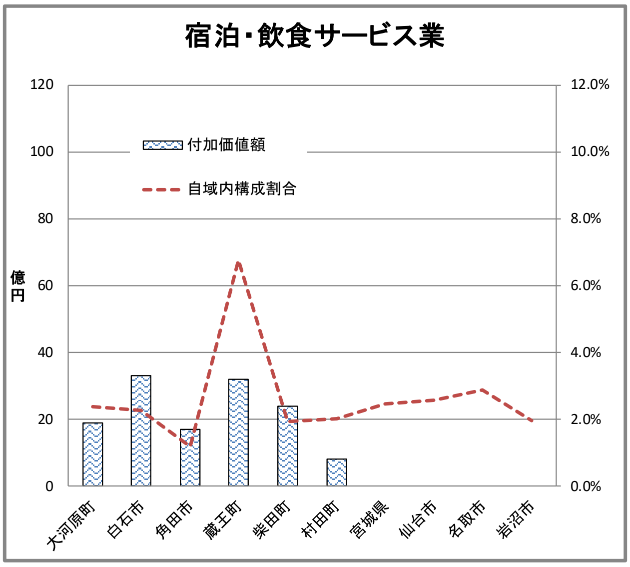
・大河原町内修正特化係数

16 位（＜１）

・蔵王町が突出しているのは観光地としての宿泊業の効果である。

・飲食サービスに限ると、近隣地域に比べて構成割合（～優位性指標）で大きく差はない。

・ターゲットとする客層、商圏、特色ある看板メニュー、立地等を考慮した総合的な販路拡大が必要で、個々の店舗の特徴に見合った取り組みが望まれる。



4.3. まとめ

経済活動別中分類	小規模企業の取り組みの方向性
小売業	小規模企業は、地の利を生かすだけでなく域内大規模店舗とは異なる戦略が必要。 特に若い世代の共稼ぎ世帯においては、ネット販売との競争もますます厳しくなると予想される。 単なる物品の販売に加えて地元ならではのサービス機能の追加が望まれる。（配送サービス、商品のアドバイス等）
その他のサービス	今後小規模企業や創業者が最も注力すべき分野の一つである。 特に子育て世代の利便性の向上を図るサービス、また若い世代の交流を目的としたサービス等にも注力し近隣地域からの利用促進を図ることが重要。
建設業	土木関係は仙南行政の中心であることを生かした取り組み、また建築関係は若手の子育て世代をターゲットとした取り組みが重要と思われる。
専門・科学技術、業務支援サービス業	仙南地区行政の中心をいかした業務支援サービスの取り組みが望ましい。
食料品製造	地域の特産品を生かす製造業は競争力の面で厳しい。 例えば製造＋販売・サービスを一体化し、生産性の向上を図るなど他との差別化が必要と思われる。
宿泊・飲食サービス業	構成割合面からは、優位性を発揮しづらい業種である。 人口動態面での優位性を生かす展開が望ましい。 地域内では、若手を中心とした生産年齢人口を維持しているので、この層を中心とした特色ある飲食サービスとしていく必要がある。（家族連れへの対応力、配送サービスなど） また、JR 東日本を利用した流出入人口（通勤・通学）も多いことから駅前を中心とした飲食サービスの充実も狙いの一つとなろう。

以上